

商い極意塾

あきな

能村龍太郎

浪の太郎

私たち行政書士会には、料金のダンピングとか、誇大広告、お客さんに対する接待とか金品の贈与、そういう不当な手段で業務を誘致しては

ならないという足かせの規定がありますが、そんなことはお構いなしにダンピングして伸びている同業者が東京の二八〇〇人以上のうち一％ぐ

宗教団体のつもりで信者をつくる

質問 私の仕事は行政書士で商業登記や許認可申請の書類作成が主です。今年は九年目で、現在月一〇〇万円の売上げですが、今後大いに伸ばしたい。

ところが不当誘致行為をやっているところがないという規制があるのに、料金のダンピングをやって伸びている業者があり、行き詰まって悩んでいるところです。



第6回塾生

山内常男さん

東京都豊島区・四八歳

らいているんです。

自分はそういうことをしないで伸ばしたいと思うと、悩みとかジレンマがあるのですが、どうしたらよいでしょうか。

これ、私のところの従業員が持ってきてくれたんですが、ことしの一月一日に発行された『タイム』誌に、日本は管理価格時代が終わったという記事が出ています。

アメリカは合衆国で、州が集まった国ですけれども、日本は、農林省、通産省、建設省といったいろいろな省が集まった合省国なんです。

省の権限が非常に強い。省が法律を盾にとって、法律論で戦っているんです。法律を変えないために、今、貿易摩擦が大変大きくなりつつある。日本の法律はなかなか変わりま

せんのや。

今、農林省なんかとくにひどい。ことしは、東南アジアの米は、一ドル一八〇円としても、一ト三万円以下なのに、日本の米は四〇万円以上ですよ。日本では、農林関係で、直接には三兆円、間接のものも入れると九兆円の補助金を出して、我々は一〇倍の値段の米を食べさせられている。それでも法律は変わりません。だから、法律に関係してやろうとするのは、ホントにご苦労やと思いますわ。

行政書士は、お役所はどこになるんですか。

自治省です。

大分勢力の強いところですね。

ただ本質的には、日本は自由経済の競争社会ですから、怒られてもや

能村龍太郎塾長は、テントなど膜面構造物の世界トップメーカー『太陽工業』のオーナー会長であり、太陽グループ二十数社の総帥。関西財界のニューリーダーの一人であり、学歴は中学卒ながら猛烈な勉強家で、博学多才の六四歳。